

6月議会報告  
その4

## 自然エネルギーの地産地消で 環境にやさしいまちづくりを

福島原発事故で原子力発電に頼るエネルギー政策は大変危険でコスト高であることがはっきりしました。そこで原発に替わるエネルギーとして自然エネルギーへの転換が求められると、6月議会では「自然エネルギーの地産地消で環境にやさしいまちづくり」を求めて一般質問で取り上げました。大垣市議会議員 笹田トヨ子

### 大垣市のエネルギーの 地産地消の現状は？

大垣市は平成20年に国の「環境モデル都市」に応募し、その時に打ち出したのが「自然エネルギーの地産地消」でした。それから3年たちますが自然エネルギーの現状について質問しました。

その答弁は

平成21年度から大垣市グリーン電力活用推進事業を実施している。この事業は太陽光発電設備で発電された一般家庭の電力のうち、自家消費された電力の環境価値を3年間市が買い取るもので、平成21年度は93件、平成22年度は78件の応募があり、グリーン電力としておおよそ15万kWhが創出されている。バイオマスの利活用については、一部の公共施設において導入しているが、風力や小水力などの導入については費用対効果の面から今後の検討が必要である。

「エネルギーの地産地消」には程遠いというのが実態でした。太陽光発電パネルの設置世帯は約1300世帯で2%程度にあたります。平成22年度からはじまった環境基本計画（改訂版）では2500件以上となっていますが、それでも「地産地消」の意気込みから見ると微々たるものです。また、太陽光発電以外はまだ一般家庭に導入するところまで

至っておらず、課題は大きいと実感しました。赤字続きの競輪場にメガソーラー設置を検討してはという声があります。皆さんのご意見をお寄せください。（笹田）

### 大垣市地球温暖化対策実行 計画（事務事業編） 第1次計画は概ね目標達成

地球温暖化対策推進法に基づき、地方公共団体自らが排出する温室効果ガスの抑制に向けて策定しているもので、本年4月から第2次実行計画（平成21年度を基準年度とする平成27年度まで）が始まった。

第1次実行計画は、平成16年度を基準年度としISO認証取得施設では2%、それ以外の施設では5%を削減目標としており、平成22年度は現在集計中である。平成21年度はISO認証取得施設が9.7%、それ以外の施設では3%で市全体では4.6%の削減率となっており、概ね目標を達成している。

### お知らせ

8月5日に 小水力発電の見学に飛騨地方まで行きます。興味のある方はご連絡ください。78-8865まで

### 地下水を生かしたヒート ポンプの積極的活用を！

青墓地区センターでは地下水を利用したヒートポンプの空調システムを採用している。ヒートポンプは別名熱ポンプといわれ、熱を低いところから高いところへ移動させるもので、熱を発生させるより、移動させる方がエネルギーは少なく済むもの。地下水の温度は15℃程度で一定しており、夏は冷たく、冬は暖かい、冷房にも暖房にも使える、省エネ・省コストに優れているといわれている。大垣市の特徴である地下水を使ったヒートポンプ活用を一般家庭でも導入できるよう研究を求めました。それに対してして、「青墓地区センターの活用実績を検証し、地下水を利用した空調システムの導入については、国の支援策の動向を見ながら研究を行う」という答弁でした。

### 脱原発に向けて国民的討論

大垣市も自然エネルギーの地産地消を謳いながらも、現状は設備費用が高く殆ど進んでいないのが現状です。しかし、自然エネルギーを活用したまちづくりは、地球温暖化対策とともに、地元中小企業やベンチャー企業を育て、地域経済の活性化をもたらすものです。そのためには、国の本気度が求められます。しっかり予算的措置を行い、自然エネルギーの本格的な導入のためあらゆる対策をとることで。例えば、電気料金として私たちが支払っている電源開発促進税の約3500億円を自然エネルギーの開発のために補助金として使えば、状況は変わってきます。国に対して太陽光発電だけでなく、再生可能エネルギーすべてに補助制度を設けるよう、大垣市からも要望するよう求めました。